

Disclosure

中間ディスクロージャー誌 (2014)



日証金信託銀行

目 次

□	ごあいさつ.....	1
□	日証金信託銀行の概要	2
■	経営の組織.....	3
□	経営方針	4
■	経営理念	4
■	営業方針	4
■	主要な業務の内容	5
□	内部管理態勢	8
■	経営管理	8
■	内部統制	8
■	内部監査	8
■	コンプライアンスに係る基本方針	9
■	利益相反管理方針	10
■	顧客保護等管理.....	12
■	個人情報保護方針	12
■	金融商品の販売等に係る勧誘方針	13
■	金融円滑化管理方針.....	14
■	指定紛争解決機関	14
□	事業の概況.....	15
■	金融経済環境	15
■	事業の経過および成果	15
■	主要な経営指標の推移	17

□	財務諸表	18
■	財務諸表の適正性および作成に係る内部監査の有効性について	18
■	貸借対照表	19
■	損益計算書	21
■	株主資本等変動計算書	22
■	キャッシュ・フロー計算書	24
□	個別注記表	25
■	重要な会計方針	25
■	注記事項	26
□	主要な業務の状況を示す指標	31
■	資金運用収支の内訳	32
■	預金に関する指標	32
■	貸出金等に関する指標	33
■	リスク管理債権残高	36
■	金融再生法に基づく資産査定額	36
■	貸倒引当金残高および期中増減額	36
■	貸出金償却額	36
■	有価証券に関する指標	37
■	有価証券の時価情報	39
■	デリバティブ取引関係	41
□	信託業務に関する主要な指標	42
■	信託財産残高表	42
■	金銭信託の受託状況	43

□	自己資本の充実の状況	44
■	自己資本の構成に関する事項	44
■	自己資本の充実度に関する事項.....	47
■	信用リスクに関する事項	48
■	信用リスク削減手法に関する事項	50
■	派生商品取引等の取引相手のリスクに関する事項	51
■	証券化エクスポージャーに関する事項	51
■	銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関する事項	52
■	銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショック に対する損益または経済的価値の増減額.....	52

□ ごあいさつ

皆様には、平素より、日証金信託銀行株式会社をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

当社は、平成 10 年 11 月に日本証券金融株式会社の全額出資により設立され、同年 12 月から営業致しております。

当中間期の損益状況をご説明しますと、経常収益については、信託報酬が顧客分別金信託の増収を主因として増加したほか、資金運用収益の増加および貸倒引当金戻入益の計上により、増加いたしました。一方、経常費用については、貸倒引当金繰入額の剥落により減少いたしました。

この結果、当中間期の業績は、経常収益が 16 億 64 百万円、経常利益は 6 億 17 百万円、中間純利益は 6 億 9 百万円となりました。

なお、当中間期末の国内基準に基づく自己資本比率は 74.03%となっております。

当社は、証券界に貢献することを旨とする日証金グループの信託銀行として、信託業務においては、質の高いサービスの提供により顧客分別金信託、外国為替証拠金信託、CFD／海外先物証拠金信託および有価証券信託等の受託残高伸長を図っていくとともに、銀行業務におきましては、引き続きリスク管理に気配りした運営を行いつつ、当社の経営体力の範囲で適切な金融仲介機能を発揮するよう努力してまいります。

また、銀行として求められる社会的責任を深く自覚し、コンプライアンス態勢や顧客保護等管理態勢の構築に万全を期す所存です。

今後とも格別のご指導、ご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

平成 27 年 1 月

日証金信託銀行株式会社
取締役社長 橋本 泰久

□ 日証金信託銀行の概要

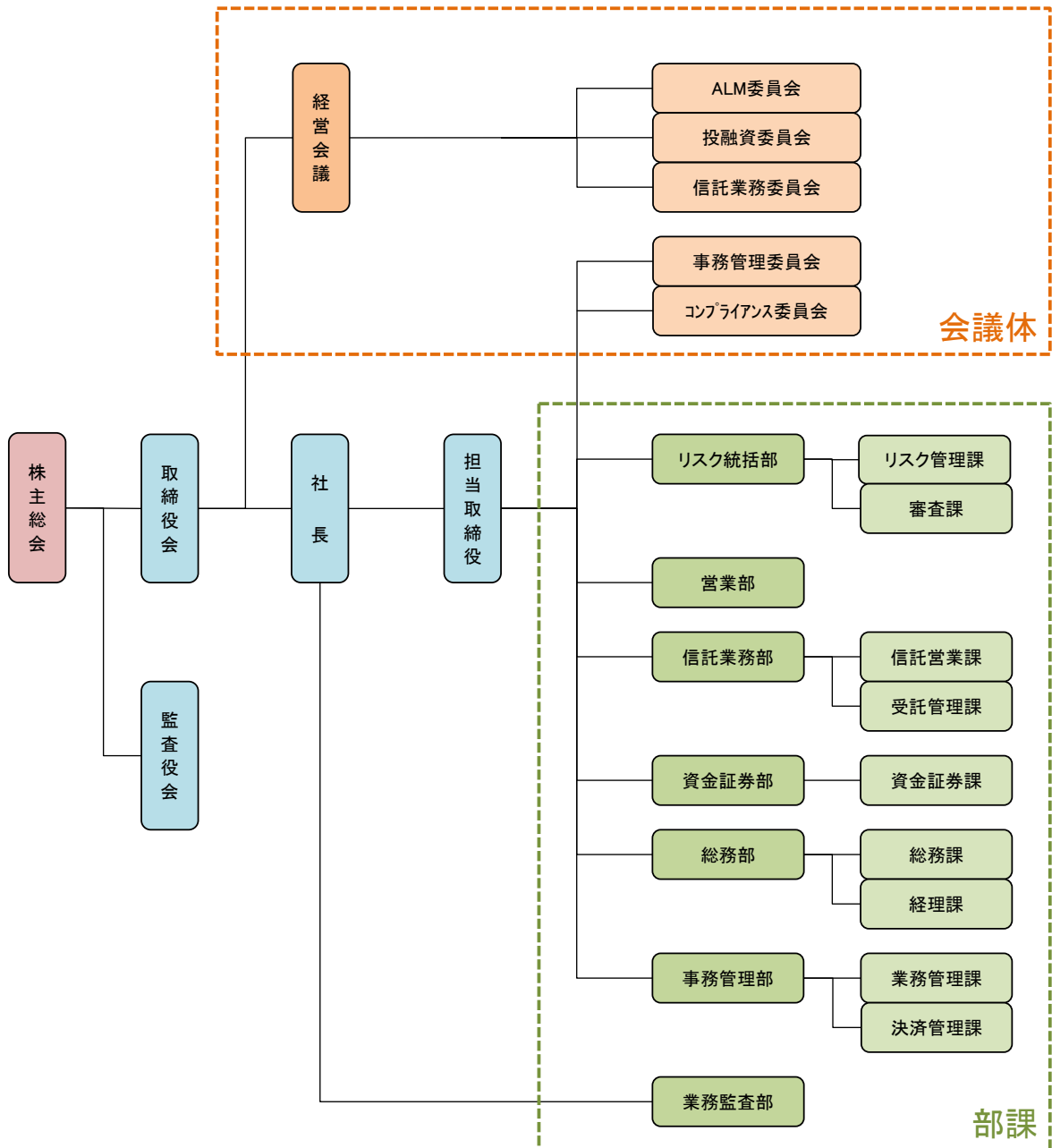
名 称	日証金信託銀行株式会社 JSF Trust and Banking Co., Ltd.
設 立	1998（平成 10）年 11 月 17 日
所在地	〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町一丁目 2 番 4 号
T E L	03-5642-3070（代表）
F A X	03-5642-3063
U R L	http://www.jsftb.co.jp/
資本金	140 億円
発行済株式数	40 万株
株 主	日本証券金融株式会社（保有割合：100%）
役 員	取締役社長（代表）橋本泰久 常務取締役（代表）浜田雅行 常務取締役 清野政己 取 締 役 杉山慎一 常勤監査役 淡島 滋 監 査 役 乙部宣広 監 査 役 高橋信敏
会計監査人	東陽監査法人

（平成 26 年 12 月 31 日現在）

■ 経営の組織

当社は、以下の組織図のとおり、株主総会を最高の意思決定機関とし、7 部署による業務の運営・遂行および相互牽制を行う体制となっております。
 (平成 26 年 12 月 31 日現在)

組織図



□ 経営方針

■ 経営理念

当社は、経営理念として以下の4点を掲げ、これらを達成するために、適正な業務運営を確保するとともに内部統制の構築を進めてまいります。

1. 良質な金融・信託サービスを提供し、お客さまから信頼される信託銀行となることを目指す。
2. 信託銀行としての社会的責任と公共的使命を常に認識し、法令やルールを厳格に遵守するとともに、公明正大で透明性の高い経営の確立を図る。
3. 収益基盤の強化と適切なリスク管理態勢の構築により、健全な業務運営を図る。
4. 日証金グループの信託銀行として、グループ各社との連携を強化し、証券市場の発展に貢献する。

■ 営業方針

I 信託業務

顧客分別金信託、外為証拠金信託、CFD/海外先物証拠金信託および有価証券信託について引続き受託残高の伸長に努力してまいります。また、国内低金利環境の長期化が予想される中、機関投資家の皆様の多様な運用ニーズに対応する信託商品・スキームを提供してまいります。

市場環境の変化や制度改正等に迅速かつ適切に対応し、お客さまに安心してご利用いただけるよう、質の高いサービスおよび信託商品の提供を続けてまいります。

II 貸出業務

当社の実務的な体力等に鑑み、証券会社向け貸出およびシンジケート・ローン等を中心に組み込んでいくほか、信託業務の伸長も意識したサービスを提供してまいります。与信に際しては、信用コストの低減や流動性面の制約に配慮しながら与信管理を行い収益の安定化を図ってまいります。

■ 主要な業務の内容

当社は日証金グループの信託銀行としての金融・証券業務に関するノウハウを十分に活かしつつ、質の高いサービスを提供することを目指しております。

当社の主要な業務内容は以下のとおりです。

I 信託業務

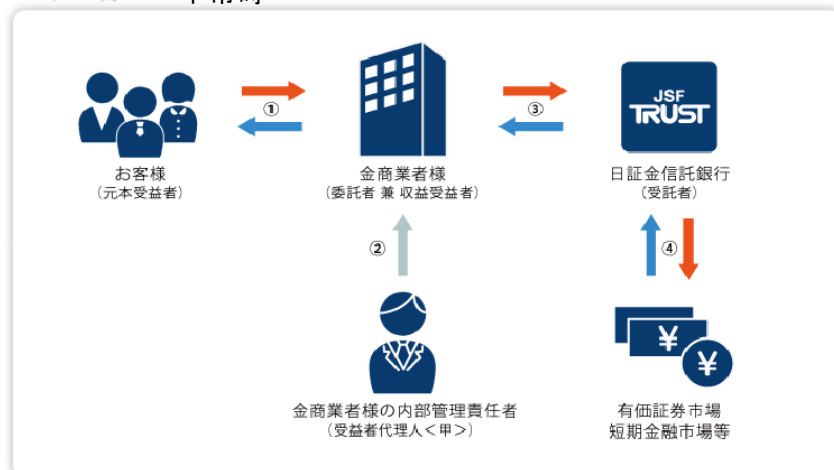
1. 顧客分別金信託（金銭信託以外の金銭の信託）

金融商品取引法により、証券会社には顧客資産の分別管理が義務付けられております。当社は、日証金グループの信託銀行として証券市場に貢献するとともに、経営理念に基づき、創業以来、本業務に注力してまいりました。適切な管理ときめ細かなサービスに努め、証券会社の皆様にご利用いただいております。

2. 外為証拠金信託・CFD／海外先物証拠金信託（金銭信託）

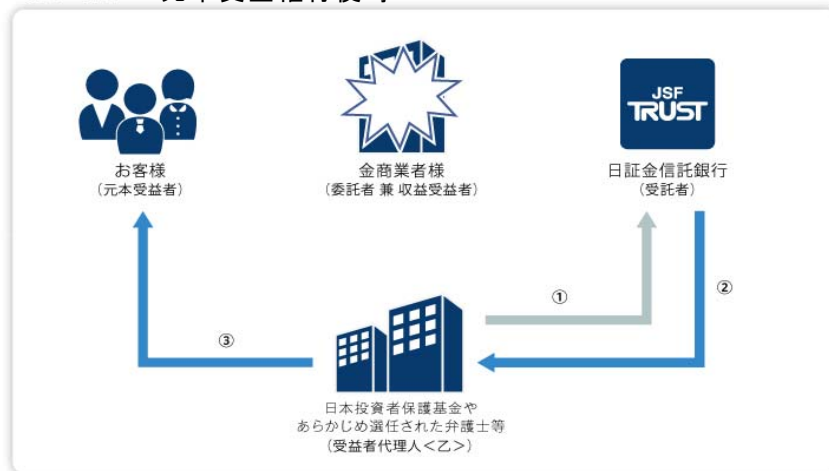
金融商品取引法により、外為証拠金取引業者には顧客資産の分別管理が義務付けられております。当社は顧客分別金信託で培ったノウハウを活かした安全性の高いスキームにて証拠金の信託保全ニーズにお応えし、外為証拠金取引業者の皆様にご利用いただいております。また、CFD取引や海外先物取引に関する保全についても同様のスキームを提供しております。

スキーム図 平常時



- ① FX取引や株式の信用取引などの取引を始めるにあたり、顧客は金商業者等取引証拠金等の金銭を預託します。また、必要に応じてこれを引き出します。
- ② この信託には、全ての顧客（元本受益者）を代理する者として、2名の『受益者代理人』が設置されます。そのうち、金商業者等の内部管理責任者（受益者代理人<甲>）は、平常時において、日々の信託金額の照合や信託状況の監督を行います。
- ③ 信託財産が信託保全すべき金額に不足した場合、金商業者等は信託金の追加を行います。一方、信託財産が信託保全すべき金額を上回っている場合は、金商業者等は受益者代理人<甲>の承認を得て、信託財産の引き出しを行うことができます。
- ④ 信託財産については、関係法令および信託契約に定められた範囲・方法で運用を行います。運用によって得られる収益は、委託者兼収益受益者である金商業者等に帰属します。

スキーム図 元本受益権行使時



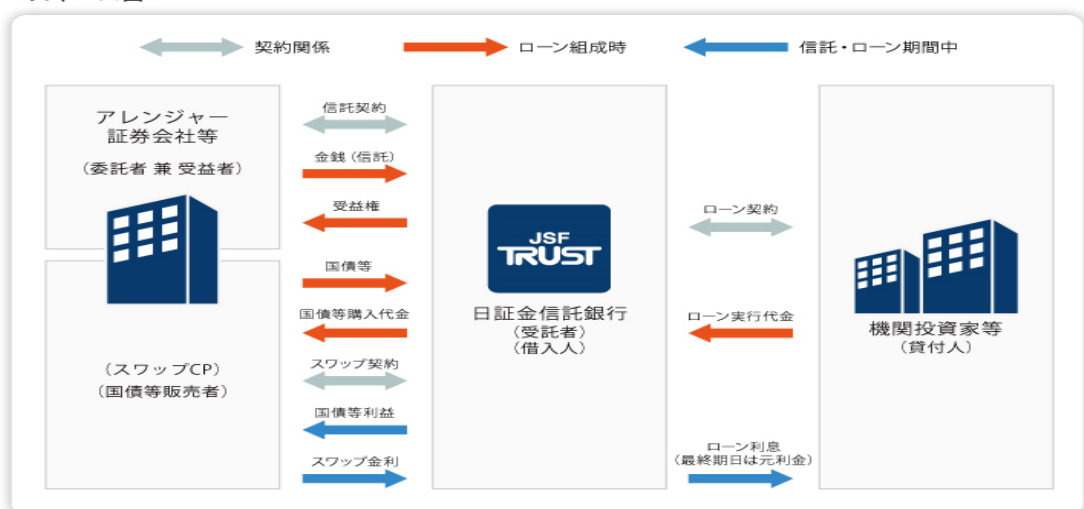
- ① 金業者等が元本受益権行使事由に該当した場合、受益者代理人<乙>は当該事由によって顧客資産保護に問題が生じるかどうかを慎重に判断します。問題が生じると判断した場合、信託財産にかかる受益者代理人<甲>の権限は受益者代理人<乙>に移行し、金業者等は自由に信託財産を引き出すことができなくなります。
- ② 元本受益権の行使にあたり、受益者代理人<乙>は各顧客に返還すべき金額を計算し、当社に指図を行います。当社はこの指図に基づき、受益者代理人<乙>に対して信託財産を払い出します。
- ③ 受益者代理人<乙>はすべての元本受益者（元本受益権行使時において金業者等に債権をもっている顧客）に対し、資産の返還を行います。顧客資産返還後に残った信託財産は金業者等に帰属します。

3. ABL 信託（金銭信託）

アレンジャーとなる証券会社が、機関投資家向けの投資商品として ABL（アセット・バック・ローン）を組成する際、SPC（特別目的会社）に類似した機能を信託により提供しております。ABL とは、日本国債など元利金支払の確実性が高い債券から生じるキャッシュ・フローに、金利スワップやオプション、CDS などデリバティブの価値を加えることで利回りを高め、これをローン形式にして機関投資家の投資ニーズに応えるものです。

当社は受託者兼ローン借入人兼デリバティブ取引の当事者として、各スキーム参加者と取引を約定し、信託財産となる有価証券や金銭、デリバティブ取引およびローン契約の管理を行います。

スキーム図



4. 有価証券信託

お客さまの保有する株式を信託し、これを日本証券金融㈱が行う貸借取引貸株の入札への参加等貸株市場において運用することにより、収益を得ることを目的とする信託です。

運用執行や決済事務はすべて当社が行うため、お客さまは貸株業務にかかる事務負担を負うことなく、国内貸株市場への参加が可能となります。お客さまの株式等の管理・保管にかかる事務の省力化、コスト削減、ならびに貸株運用による保有資産の収益力の向上といった目的でご利用いただいております。



II 銀行業務

1. 貸出業務

中央政府向け貸出のほか、シンジケート・ローン等を中心とした一般事業法人向け貸出を行っております。また、市場に関わる資金ニーズ等にお応えするため、証券会社向けの貸出を行っております。

2. 預金業務

普通預金、当座預金、定期預金、譲渡性預金等を取扱っております。

3. 付随業務

証券会社等の金融商品取引業者の業務インフラ整備に関連するサービスを提供しております。

内部管理態勢

■ 経営管理

当社は、効率的な業務運営を実現するため、以下のとおり経営管理体制を構築しております。

1. 取締役会

取締役会は、法令に定める事項、定款に定める事項、業務執行に関する重要な事項を決定するとともに、定期的の実績管理を行うほか、取締役の業務執行状況の監督を行っております。取締役会は、原則として、毎月開催しております。

2. 監査役・監査役会

監査役は、取締役会をはじめとする経営会議等の重要な会議に出席するとともに、業務および財産の状況について取締役または使用人から定期的に報告を受けることなどを通じて取締役の職務の執行を監査しています。

3. 経営会議および各種委員会

業務執行方針および計画ならびに重要な業務の実施等に関し協議・決議する機関として、取締役会のもとに経営会議を設置しています。

そのほか、特定の重要事項の協議・決議する会議体として **ALM** 委員会、投融资委員会、信託業務委員会、事務管理委員会、コンプライアンス委員会を設置しています。

■ 内部統制

当社は、「内部統制に関する基本方針」を取締役会決議により策定し、これらに基づき内部統制システムを適切に整備・運用しております。

同方針には、取締役による職務執行の効率性を確保する体制、法令等遵守の管理体制、リスク管理体制、情報の保存・管理体制、また、監査役による監査の実効性を確保する体制や監査役への報告体制等を明示し、内部管理態勢の強化・充実に向け取り組んでおります。

■ 内部監査

当社では、業務執行ラインから独立した業務監査部が、社内における内部管理態勢の適切性・有効性を検証し、被監査部署における内部事務処理等の問題点の発見・検出にとどまらず、内部管理態勢等の評価および検出された問題点の改善方法の提言等を行っております。被監査部署におけるリスクの種類・程度に応じて、深度・頻度に配慮した監査計画を毎年度策定し、実効性のある内部監査を実施しています。また、内部監査によって発見された指摘事項や改善の提言等の監査結果について、社長および被監査部署の担当役員に報告を行い、さらに被監査部署から提出される対応策および改善等の進捗状況の確認を行うなど、内部管理態勢改善の推進を図っております。

■ コンプライアンスに係る基本方針

当社は、法令等遵守を経営における最重要課題の一つと位置づけ、「コンプライアンスに係る基本方針」を以下のとおり策定しております。

コンプライアンスに係る基本方針

1. 銀行のもつ重い社会的責任と公共的使命を常に認識し、健全かつ適切な業務運営を通じて揺るぎない信頼の確立を図る。
そのために、役職員それぞれが、信頼の確立にはたゆまない努力と多大な時間を要する一方、信頼の毀損は容易くその回復にはおよそ計り難い困難が伴うことを銘記する。
2. リスク管理の重要性を踏まえつつ、常に創意・工夫を活かした質の高いサービスを提供することにより経済・社会の発展に寄与する。
そのために、絶えず顧客のニーズを積極的かつ的確に把握するよう努めるとともに提供するサービスの内容について説明を尽くす姿勢を堅持する。
3. あらゆる法令やルールをよく理解し遵守することはもとより、社会的規範にもとることのない誠実かつ公正な企業活動を実践する。
そのために、高い自己規律と組織内の円滑な意思疎通を保ち、透明で適正な意思決定を行う。
4. 適時・適切かつ公正な経営情報等の開示により積極的に社会とのコミュニケーションを図り、深い理解と高い信頼の獲得に努める。
そのために、寄せられた意見は真摯に受け止め、積極的かつ適切に対応することを心掛ける。

■利益相反管理方針

当社は、お客さまの利益を不当に害するおそれのある取引を適正に管理するため、以下のとおり「利益相反管理方針」を策定し、利益相反管理体制を構築しております。

利益相反管理方針

1. 法令等の遵守

当社は、当社または日証金グループ会社の業務とお客さまの間、ならびに、当社または日証金グループ会社のお客さま相互間の取引に関し、当社のお客さまの利益が不当に害されることのないよう、法令等および本方針に従い必要な措置を講じ、適切に業務を遂行します。

2. 利益相反管理の対象となる会社の範囲

利益相反管理の対象となるグループ会社は、日本証券金融株式会社です。

3. 利益相反管理の対象となる取引の特定方法

(1) 対象取引

「利益相反」とは、当社または日証金グループ会社とお客さまの間、ならびに、当社または日証金グループ会社のお客さま相互間の取引において、当社のお客さまの利益が不当に害される状況をいいます。

当社では、こうした利益相反のおそれのある取引（以下「対象取引」といいます。）について管理します。

(2) お客さま

「お客さま」とは、当社が行う銀行法第 13 条の 3 の 2 の「銀行業務」および金融商品取引法第 36 条第 2 項の「金融商品関連業務」に関して、①既に取引関係のあるお客さま、②当社と取引に関し交渉が行われているなど取引関係に入る可能性があるお客さま、③過去に取引を行ったお客さまのうち現在も法的に過去の取引関係について権限を有しているお客さまをいいます。

(3) 類型

ある取引が対象取引に該当するか否かについては、個別具体的な事情により決まるものですが、例えば、以下のような取引については、対象取引に該当する可能性があります。

	お客さまと当社または日証金グループ会社	お客さまと当社または日証金グループ会社の他のお客さま
利益対立型	お客さまと当社または日証金グループ会社の利害が対立する取引	お客さまと当社または日証金グループ会社の他のお客さまとの利害が対立する取引
競合取引型	お客さまと当社または日証金グループ会社が同一の対象に対して競合する取引	お客さまと当社または日証金グループ会社の他のお客さまとが競合する取引
情報利用型	当社がお客さまとの関係を通じて入手した情報を利用して当社または日証金グループ会社が不当に利益を得る取引	当社がお客さまとの関係を通じて入手した情報を利用して当社または日証金グループ会社の他のお客さまが不当に利益を得る取引

(4) 具体例

当社または日証金グループ会社の業務に関するお客さまの利益を不当に害するおそれのある「対象取引」としては、以下に掲げるものおよびこれらに類する取引が考えられます。

以下では、取引例とそれに対応する管理方法を記載します。

敵対的買収事案のような競合関係または対立関係にある複数のお客さまに対し、融資を行う場合

〔管理方法〕

① お客さまへの事実の開示

② 取引の中止

③ その他の方法

(なお、開示につきましては、お客さまとの守秘義務との関係で開示できない場合がございますのでご注意ください。)
--

4. 利益相反のおそれのある取引の管理方法

適正な利益相反管理の遂行のため、当社では事務管理委員会委員長をもって利益相反管理統括者とし、事務管理委員会が対象取引の情報の一元的な収集および管理を行います。

利益相反管理統括者は、いかなる部署からも、利益相反管理に関する具体的な業務について指示を受けることはありません。

対象取引については、利益相反の該当性を判断したうえで、次に掲げる方法等によりお客さまの保護を適正に確保いたします。

- ① 対象取引を行う部門と当該お客さまとの取引を行う部門を分離する方法
- ② 対象取引および当該お客さまとの取引の一方または双方の条件または方法を変更する方法
- ③ 対象取引または当該お客さまとの取引の一方を中止する方法
- ④ 対象取引に伴い、当該お客さまの利益が不当に害されるおそれがあることについての適切な開示と当該お客さまの同意による方法

なお、これらの管理を適切に行うため、研修・教育を実施し、社内において周知を図るとともに、利益相反管理に係る運営体制について定期的に検証いたします。

「利益相反管理方針」は、当社ホームページ (<http://www.jsftb.co.jp/>) にも掲載しております。

■ 顧客保護等管理

当社では、顧客保護等管理態勢を整備、確立し、お客さまの保護および利便性の向上を図るとともに、当社業務の健全性および適切性を確保していくことを目的として「顧客保護等管理に関する基本方針」を策定し、顧客保護等管理の充実を図っております。

顧客保護等管理に関する基本方針（概要）

1. お客さまとの取引に際しましては、法令等に従い、すべての取引または商品について適切な説明および情報提供を行います。
2. お客さまからのご意見や苦情等には、公正・迅速・誠実に対応するよう努めます。
3. お客さまに関する情報は、法令等に従い、適正かつ適法な手段で取得するとともに、お客さま情報の正確性の保持および情報の流出・損失や不正アクセス等の防止に必要なかつ適切な措置の実施に努めます。
4. お客さまとの取引に関連して、当社の業務を外部に委託する場合には、お客さま情報を保護するために委託先を厳格に管理し、お客さまへの対応が適切に行われるよう努めます。
5. 金融機関またはグループ関連会社による取引に伴いお客様の利益が不当に害されることのないよう利益相反の管理が適切に行われるよう努めます。

■ 個人情報保護方針

当社は、「個人情報の保護に関する法律」に基づき、「個人情報の適切な保護と利用に関する個人情報保護方針」を策定し、個人情報の漏洩等防止や個人情報の安全管理のための必要な措置を実施し、適切な個人情報の管理を行っております。

個人情報保護方針（プライバシーポリシー）

1. 法令等の遵守：
個人情報の保護に関する法令およびその他規範を遵守します。
2. 個人情報の取得
業務上必要な範囲において、適法かつ公正な手段により個人情報を取得します。
3. 個人情報の利用目的
取得した個人情報は、「個人情報の利用目的」に掲げる利用目的の範囲内で利用し、それ以外の目的には利用しません。
4. 個人情報の安全管理措置
個人情報を正確かつ最新の状態で保管するよう努めるとともに、個人情報への不正アクセス、個人情報の紛失、改ざんおよび漏洩等を防止するため、必要かつ適切な安全管理を講じます。また、個人情報の取扱を委託する場合には、個人情報の安全管理が図られるよう委託先について適切に監督します。
5. 個人情報の第三者提供
公共の利益を図るため、その他の法令等に基づき必要と判断される場合を除き、個人情報をあらかじめご本人の同意を得ることなく、第三者に提供しません。

6. 個人情報保護の継続的改善

個人情報保護の管理体制および取組みを継続的に見直し、その改善に努めます。

7. 個人情報の開示、訂正および利用停止等請求手続き

個人情報の開示、訂正および利用停止等に関するご請求につきましては、適切かつ迅速に対応します。個人情報の開示、訂正、利用停止等のご請求手続きにつきましては下記 8.「お問い合わせ窓口」までご連絡下さい。

8. お問い合わせへの対応

個人情報の取扱いに関するご意見、ご要望につきまして、適切かつ迅速に対応します。

個人情報の開示、訂正、利用停止等のご請求手続、個人情報の取扱いに関するご意見・ご要望・お問い合わせにつきましては以下の窓口までご連絡下さい。

【お問い合わせ窓口】

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町一丁目 2 番 4 号
日証金信託銀行株式会社 事務管理委員会事務局
TEL 03-5642-3070

「個人情報保護方針（プライバシーポリシー）」は、当社ホームページ（<http://www.jsftb.co.jp/>）にも掲載しております。

■ 金融商品の販売等に係る勧誘方針

当社は、「金融商品の販売等に関する法律（金融商品販売法）」に基づき、以下の「勧誘方針」を制定し、お客様に金融商品の適正な勧誘を行っております。

金融商品の販売等に係る勧誘方針

当社は、社会に貢献するホールセール型金融機関を目指し、主に法人およびこれに準ずる団体を対象に、ニーズに合った金融サービスの提供に心掛けます。このような基本方針を踏まえ、当社は、金融商品の販売等に係る勧誘方針を以下のとおり定めます。

- ・当社は、お客さまの知識、経験、財産の状況などをよく把握して、適切な勧誘を行います。
- ・当社は、お客さまご自身の判断と責任においてお取引いただけるよう、商品内容やリスク内容等の重要事項について十分なご理解をいただけるよう努めます。
- ・当社は、お客さまにとって不都合な方法、不適切な時間帯などによる勧誘を一切行いません。
- ・当社は、お客さまに対して適切な勧誘が行えるよう日々研鑽に努めます。

「金融商品の販売等に係る勧誘方針」は、当社ホームページ（<http://www.jsftb.co.jp/>）にも掲載しております。

■金融円滑化管理方針

当社は、中小企業をはじめとするお客さまの経営支援等への「取組方針」を策定しております。

中小企業の経営支援に関する取組み方針

1. 新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みを受けた場合には真摯に対応し、迅速な検討・回答に努めます。
2. 与信取引に関する申込み等を謝絶する場合には、これまでの取引関係およびお客さまの知識・経験等を踏まえ、謝絶に至った理由を可能な限り具体的かつ丁寧に説明いたします。

中小企業の経営支援および地域活性化に関する取組状況

1. お客さまからの貸付条件の変更等の申込み、事業再生 ADR 手続の実施依頼の確認または地域経済活性化支援機構もしくは東日本大震災事業者支援機構からの債権買取申込み等の求めについて、他業態も含め関係する他の金融機関等（政府系金融機関等、信用保証協会等および中小企業再生支援協議会を含む。）がある場合には、当該他の金融機関等と緊密な連携を図ります。
2. お客さまの事業の再生または地域経済の活性化に資する事業活動を支援するに当って、地域経済活性化支援機構と緊密な連携を図ります。
3. お客さまから事業再生 ADR 手続の実施の依頼を受けた事業再生 ADR 解決事業者より当該事業再生 ADR 手続の実施を依頼するか確認があった場合には、迅速な紛争解決のために当該依頼をするよう適切に対応いたします。
4. 地域経済活性化支援機構または東日本大震災事業者再生支援機構からの債権買取申込みまたは事業再生計画に従って債権の管理または処分をすることの同意の求めに適切に対応いたします。
5. その他金融仲介機能を積極的に発揮するために必要であると取締役会等において判断した事項を適切に実施いたします。

■指定紛争解決機関

1. 一般社団法人 全国銀行協会
連絡先：全国銀行協会相談室
TEL：0570-017109 または 03-5252-3772
2. 一般社団法人 信託協会
連絡先：信託相談所
TEL：0120-817335 または 03-6206-3988

□ 事業の概況

■ 金融経済環境

当中間期におけるわが国経済は、引き続き緩やかな成長を続けているものの、消費税引き上げ後の駆け込み需要の反動や物価上昇に伴う実質所得の低下などにより、弱い動きも見られます。

金融市場におきましては、期初 0.6%台であった 10 年利付国債利回りは、海外情勢の悪化や米国の量的緩和長期化の動きによる米国債の金利低下を受けて下落傾向にあり、9 月末には 0.5%台となりました。短期金融市場におきましては、日本銀行のいわゆる異次元の金融緩和により潤沢な資金供給が行われていることから、安定的に推移しました。

株式市場におきましては、日経平均株価は、3 月末の 14,800 円台から円高を背景に輸出関連銘柄を中心に下落し、4 月中旬には一時 14,000 円を割り込みましたが、その後は、米国株式の上昇、GPIF による日本株買い入れの観測、円安などを背景に上昇し、9 月末には 16,000 円台まで回復しました。

■ 事業の経過および成果

このような金融経済環境のなか、事業の経過および当中間期の業績は以下のとおりとなりました。

I 信託業務

信託業務につきましては、当社の主力商品である顧客分別金信託（金銭信託以外の金銭の信託）、外国為替証拠金信託（特定金銭信託）の受託を推進したほか、顧客分別金信託のノウハウを活かして証券 CFD など CFD 証拠金信託の受託やストラクチャード商品に係る信託にも注力しました。

受託残高につきましては、当中間期末の信託財産総額は 1 兆 4,331 億円と前年同期比 1,496 億円増加しました。

内訳としましては、金銭信託以外の金銭の信託では株価要因および大口取引先のシェアアップを受けて顧客分別金信託の残高が増加し、中間期末残高は 1 兆 323 億円と前年同期比 580 億円増加しました。特定金銭信託につきましては、外為証拠金信託や CFD 証拠金信託の受託に注力した結果、前年同期比 911 億円増加し中間期末残高は 3,907 億円となりました。

なお、金銭の信託の受託財産につきましては、委託者の指図に基づき運用を行っておりますが、国内短期金利の低位安定推移が当面見通される一方、公社債の運用利回りが一段と低下しており、新規の運用を控える動きもみられます。この結果、有価証券の中間期末残高は前年同期比 2,039 億円減少し 4,041 億円、コールローンの中間期末残高は前年同期比 3,243 億円増加し 8,255 億円となりました。

なお、信託財産のうち元本補てん契約のある信託はありません。

事業の概況

II 銀行業務

貸出業務につきましては、当社の実務的な体力等に鑑み証券会社向け貸出およびシンジケートローン等を中心に行った結果、貸出金の中間期末残高は前年同期比 115 億円減少し 541 億円となりました。

III 損益状況

当中間期の損益状況につきましては、信託報酬は顧客分別金信託の増収を主因として 2 億 59 百万円（前年同期比 28 百万円増）となりました。資金運用収益の増加および貸倒引当金戻入益の計上により、経常収益は 16 億 64 百万円（同 5 億 88 百万円増）となりました。

一方、貸倒引当金繰入額の減少により経常費用は 10 億 46 百万円（同 2 億 36 百万円減）となりました。

以上の結果、当中間期は経常利益 6 億 17 百万円（同 8 億 24 百万円増）、中間純利益は 6 億 9 百万円（同 8 億 44 百万円増）となりました。

なお、当中間期末の国内基準に基づく自己資本比率は 74.03%となっております。

■ 主要な経営指標の推移

(単位:百万円)

指 標	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成25年3月期	平成26年3月期
経常収益	1,192	1,076	1,664	2,859	2,356
経常利益 (▲は経常損失)	297	▲206	617	176	175
中間(当期)純利益 (▲は中間純損失)	280	▲235	609	95	151
資本金	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000
発行済株式の総数	400千株	400千株	400千株	400千株	400千株
純資産額	23,491	23,692	24,450	23,694	24,543
総資産額	901,338	711,709	753,725	591,157	726,860
預金残高	—	—	—	—	—
貸出金残高	103,259	65,723	54,134	79,440	64,053
有価証券残高	731,059	608,322	655,605	412,565	633,739
自己資本比率	34.85%	48.44%	74.03%	43.26%	55.28%
配当性向	—%	—%	—%	—%	—%
従業員数	33人	35人	38人	35人	35人

(注) 従業員数は、嘱託および臨時雇用者等を含んでおりません。

信託財産の状況

(単位:百万円)

指 標	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成25年3月期	平成26年3月期
信託報酬	157	230	259	339	486
貸出金残高 (信託勘定)	—	—	—	—	—
有価証券残高 (信託勘定)	347,600	608,122	404,127	441,426	619,221
信託財産額	705,198	1,283,525	1,433,155	995,240	1,192,766

□ 財務諸表

■ 財務諸表の適正性および作成に係る内部監査の有効性について

財務諸表の適正性および作成に係る内部監査の有効性について

日証金信託銀行株式会社の平成 26 年 4 月 1 日から平成 26 年 9 月 30 日までの中間ディスクロージャー誌（2014）に関して、私の知る限りにおいて下記の事項を確認いたしました。

記

1. 中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書および中間キャッシュ・フロー計算書（財務諸表等）は、全ての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。
2. 当該確認を行うにあたり、他の業務部門から独立した業務監査部による内部監査を実施し、財務諸表等の適正な開示が合理的に保証される内部統制および手続きが有効に機能していることを確認いたしました。

日証金信託銀行株式会社

取締役社長 橋本 泰久

■ 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成 25 年 9 月末	平成 26 年 9 月末	平成 26 年 3 月末
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	37,399	41,248	27,931
現 金	(0)	(0)	(0)
預 け 金	(37,398)	(41,248)	(27,930)
有 価 証 券	608,322	655,605	633,739
国 債	(375,273)	(459,336)	(418,036)
地 方 債	(80,524)	(64,707)	(76,860)
社 債	(152,318)	(131,403)	(138,682)
株 式	(4)	(4)	(4)
そ の 他 の 証 券	(202)	(153)	(155)
貸 出 金	65,723	54,134	64,053
証 書 貸 付	(65,723)	(54,134)	(64,053)
そ の 他 資 産	1,055	2,577	1,790
前 払 費 用	(3)	(2)	(9)
未 収 収 益	(774)	(699)	(770)
金融商品等差入担保金	(170)	(1,813)	(940)
そ の 他 の 資 産	(108)	(62)	(70)
有 形 固 定 資 産	105	136	109
建 物	(69)	(64)	(66)
リ ー ス 資 産	(0)	(0)	(0)
建 設 仮 勘 定	(4)	(34)	(2)
その他の有形固定資産	(30)	(37)	(39)
無 形 固 定 資 産	275	276	242
ソ フ ト ウ ェ ア	(201)	(221)	(238)
ソフトウェア仮勘定	(74)	(55)	(3)
その他の無形固定資産	(0)	(0)	(0)
貸 倒 引 当 金	▲1,172	▲253	▲1,006
資 産 の 部 合 計	711,709	753,725	726,860

財務諸表

■ 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成 25 年 9 月末	平成 26 年 9 月末	平成 26 年 3 月末
(負 債 の 部)			
コ ー ル マ ネ ー	453,300	525,500	474,000
債券貸借取引受入担保金	—	65,186	20,015
借 用 金	193,700	135,000	186,700
借 入 金	(193,700)	(135,000)	(186,700)
信 託 勘 定 借	166	177	162
そ の 他 負 債	40,623	2,361	20,817
未 払 法 人 税 等	(20)	(29)	(—)
未 払 費 用	(154)	(155)	(164)
前 受 収 益	(10)	(3)	(4)
金 融 派 生 商 品	(350)	(2,058)	(597)
リ ー ス 債 務	(0)	(0)	(0)
未 払 金	(40,077)	(104)	(20,040)
そ の 他 の 負 債	(9)	(9)	(9)
賞 与 引 当 金	29	32	30
退 職 給 付 引 当 金	48	57	52
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	7	7	7
繰 延 税 金 負 債	141	951	531
負 債 の 部 合 計	688,017	729,275	702,317
(純 資 産 の 部)			
資 本 金	14,000	14,000	14,000
資 本 剰 余 金	3,932	3,932	3,932
資 本 準 備 金	(3,932)	(3,932)	(3,932)
利 益 剰 余 金	5,692	6,687	6,078
そ の 他 利 益 剰 余 金	(5,692)	(6,687)	(6,078)
繰 越 利 益 剰 余 金	(5,692)	(6,687)	(6,078)
株 主 資 本 合 計	23,625	24,620	24,011
その他有価証券評価差額金	417	1,888	1,129
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	▲350	▲2,058	▲597
評価・換算差額等合計	66	▲170	531
純 資 産 の 部 合 計	23,692	24,450	24,543
負債および純資産の部合計	711,709	753,725	726,860

■ 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成25年9月期	平成26年9月期	平成26年3月期
経常収益	1,076	1,664	2,356
信託報酬	230	259	486
資金運用収益	773	838	1,607
貸出金利息	(182)	(100)	(313)
有価証券利息配当金	(552)	(654)	(1,199)
コールローン利息	(1)	(4)	(4)
債券貸借取引受入利息	(2)	(-)	(2)
預け金利息	(34)	(78)	(87)
その他の受入利息	(0)	(0)	(0)
役務取引等収益	9	12	21
その他の役務収益	(9)	(12)	(21)
その他業務収益	62	16	208
国債等債券売却益	(45)	(16)	(155)
金融派生商品収益	(17)	(-)	(53)
その他経常収益	0	537	32
貸倒引当金戻入益	(-)	(358)	(-)
償却債権取立益	(-)	(178)	(-)
その他の経常収益	(0)	(0)	(32)
経常費用	1,283	1,046	2,181
資金調達費用	558	569	1,116
コールマネー利息	(176)	(223)	(378)
債券貸借取引支払利息	(0)	(17)	(3)
借入金利息	(114)	(71)	(207)
金利スワップ支払利息	(266)	(255)	(525)
その他の支払利息	(0)	(0)	(0)
役務取引等費用	18	22	36
その他の役務費用	(18)	(22)	(36)
その他業務費用	13	-	75
国債等債券売却損	(13)	(-)	(75)
営業経費	434	452	861
その他経常費用	258	2	90
貸倒引当金繰入額	(237)	(-)	(71)
その他の経常費用	(21)	(2)	(19)
経常利益(▲は経常損失)	▲206	617	175
税引前中間(当期)純利益 (▲は税引前中間純損失)	▲206	617	175
法人税、住民税及び事業税	0	8	0
法人税等調整額	27	-	23
法人税等合計	28	8	24
中間(当期)純利益 (▲は中間純損失)	▲235	609	151

財務諸表

■ 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

平成 25 年 9 月期	株主資本					評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差 額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換 算差額 等合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰 余金 繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
当 期 首 残 高	14,000	3,932	3,932	5,927	5,927	23,860	698	▲864	▲165	23,694
当 中 間 期 変 動 額										
中 間 純 損 失	—	—	—	▲235	▲235	▲235	—	—	—	▲235
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	▲281	513	232	232
当中間期変動額合計	—	—	—	▲235	▲235	▲235	▲281	513	232	▲2
当中間期末残高	14,000	3,932	3,932	5,692	5,692	23,625	417	▲350	66	23,692

(単位:百万円)

平成 26 年 9 月期	株主資本					評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差 額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換 算差額 等合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰 余金 繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
当 期 首 残 高	14,000	3,932	3,932	6,078	6,078	24,011	1,129	▲597	531	24,543
当 中 間 期 変 動 額										
中 間 純 利 益	—	—	—	609	609	—	—	—	—	609
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額 (純額)	—	—	—	—	—	609	758	▲1,460	▲702	▲702
当中間期変動額合計	—	—	—	609	609	609	758	▲1,460	▲702	▲93
当中間期末残高	14,000	3,932	3,932	6,687	6,687	24,620	1,888	▲2,058	▲170	24,450

財務諸表

(単位:百万円)

平成 26 年 3 月期	株主資本						評価・換算差額等			純資産計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	14,000	3,932	3,932	5,927	5,927	23,860	698	▲864	▲165	23,694
当期変動額										
当期純利益	—	—	—	151	151	151	—	—	—	151
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	430	266	697	697
当期変動額合計	—	—	—	151	151	151	430	266	697	848
当期末残高	14,000	3,932	3,932	6,078	6,078	24,011	1,129	▲597	531	24,543

財務諸表

■ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成25年9月期	平成26年9月期	平成26年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間（当期）純利益 （▲は税引前中間純損失）	▲206	617	175
減価償却費	46	46	100
貸倒引当金の増減（▲）	▲604	▲753	▲770
賞与引当金の増減（▲）	0	2	1
退職給付引当金の増減（▲）	4	5	7
資金運用収益	▲773	▲838	▲1,607
資金調達費用	558	569	1,116
有価証券関係損益（▲）	1,320	847	2,399
固定資産除却損益（▲）	—	0	0
貸出金等の純増（▲）減	13,716	9,919	15,386
借入金等の純増減（▲）	▲36,200	▲51,700	▲43,200
債券貸借取引支払保証金等純増（▲）減	33,395	—	33,395
コールマネー等の純増減（▲）	118,300	51,500	139,000
債券貸借取引受入担保金等の純増減（▲）	▲989	45,171	19,026
信託勘定借の純増減（▲）	14	15	10
資金運用による収入	539	942	1,359
資金調達による支出	▲503	▲580	▲1,050
その他の	603	▲821	▲138
小計	129,222	54,943	165,213
法人税等の支払額	▲52	23	▲76
営業活動によるキャッシュ・フロー	129,170	54,966	165,136
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	▲616,765	▲110,605	▲827,905
有価証券の売却による収入	459,248	69,069	624,987
固定資産の取得による支出	▲78	▲112	▲111
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲157,595	▲41,649	▲203,029
財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
現金及び現金同等物の増加減少額（▲）	▲28,425	13,317	▲37,892
現金及び現金同等物の期首残高	65,824	27,931	65,824
現金及び現金同等物の 中間期（当期）末残高	37,399	41,248	27,931

□ 個別注記表

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- | | |
|-------------------------|---|
| 満期保有目的債券 | 移動平均法による償却原価法（定額法）によって行っております。 |
| その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 中間決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 |
| 時価を把握することが極めて困難と認められるもの | 移動平均法による原価法により行っております。 |

2. デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価方法は時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～46年
その他	4年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却および貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権および要注意先債権に相当する債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権および実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が一次査定、責任部署であるリスク統括部が二次査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。なお、平成20年6月27日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止しております。役員退職慰労引当金は、制度廃止日に在任し、かつ、当中間期末に在任している役員に対する支給見込額であります。

個別注記表

5. ヘッジ会計の方法

金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として「金融商品に関する会計基準」等に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象である債券の相場変動とヘッジ手段である金利スワップ取引の相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして行っております。また、一部の金融資産・金融負債から生じる金利リスクをヘッジする目的で、金利スワップの特例処理を適用しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税額等は、当中間期の費用に計上しております。

■ 注記事項

中間貸借対照表関係

1. 現金担保付債券貸借取引により差し入れている有価証券が、国債に **65,153** 百万円含まれております。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は **235** 百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、法人税法施行令（昭和 **40** 年政令第 **97** 号）第 **96** 条第 **1** 項第 **3** 号のイからホまでに掲げる事由または同項第 **4** 号に規定する事由が生じている貸出金であります。
なお、当該債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
3. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 **3** 号）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、**90** 百万円であります。
4. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 **639,003** 百万円
貸出金 **23,281** 百万円
担保資産に対応する債務
コールマネー **365,000** 百万円
債券貸借受入担保金 **65,186** 百万円
借入金 **130,000** 百万円
この他、信託業法第 **11** 条に規定する供託金として、有価証券 **24** 百万円を差し入れております。
5. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、**7,000** 百万円であります。このうち原契約期間が **1** 年以内のものが **7,000** 百万円であります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当社が実行申込を受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
6. 有形固定資産の減価償却累計額 **137** 百万円

中間損益計算書関係

「その他経常収益」には、貸倒引当金戻入益 358 百万円および償却債権取立益 178 百万円を含んでおりません。

中間株主資本等変動計算書関係

当社の発行済株式の種類および株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株 式 数	当中間会計期間 増 加 株 式 数	当中間会計期間 減 少 株 式 数	当中間会計期間末 株 式 数	摘 要
発行済株式	400	-	-	400	
普通株式	400	-	-	400	
合 計	400	-	-	400	

金融商品関係

金融商品の時価に関する事項

平成 26 年 9 月 30 日における中間貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。(注 2 参照)

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
現 金 預 け 金	41,248	41,248	—
有 価 証 券	655,447	655,623	176
貸 出 金	54,134		
貸倒引当金 (※1)	▲ 253		
貸 出 金 計	53,880	53,872	▲ 8
金融商品等差入担保金	1,813	1,813	—
資 産 計	752,389	752,557	167
コ ー ル マ ネ ー	525,500	525,500	—
債券貸借取引受入担保金	65,186	65,186	—
借 用 金	135,000	135,000	—
信 託 勘 定 借	177	177	—
未 払 金	104	104	—
負 債 計	725,969	725,969	—
デリバティブ取引 (※2)			
ヘッジ会計が適用されているもの	(2,058)	(2,058)	—
デリバティブ取引計	(2,058)	(2,058)	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブの取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については () で表示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金および金融商品等差入担保金

現金預け金、金融商品等差入担保金については、全て短期であるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

債券等は、取引所の価格または業界団体およびブローカー等から入手した価格をもって時価としております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、情報ベンダーである櫛QUICK から入手した価格を適

個別注記表

用しております。櫛QUICKの採用している理論値モデルは、フォワードレート・プライシング・モデルであり、国債スポットレートおよびスワップション・ボラティリティを価格決定変数としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額に基づいて時価を算定しております。また固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該貸出金の元利金の合計額を同様の貸出において想定される利率で割引いて時価算定を行っております。

破綻懸念先、実質破綻先および破綻先等債権については、担保および保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) コールマネー、債券貸借取引受入担保金、信託勘定借および未払金

全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きな変動はないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利スワップ等であり、取引証券会社等から提示された価格によっております。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている資産および負債と一体として処理されているため、その時価は当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (2) 有価証券」には含まれておりません

(単位：百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額
非上場株式 (*1)	4
出資金 (*2)	153
合 計	157

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 出資金は投資事業組合出資金等であり、時価開示の対象とはしておりません。

有価証券関係

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。

1. 満期保有目的の債券（平成26年9月30日現在）

(単位：百万円)

	種 類	中間貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表 計上額を超えるもの	国 債	40,123	40,299	176
	合 計	40,123	40,299	176

2. その他有価証券（平成26年9月30日現在）

(単位：百万円)

	種 類	中間貸借対照表 計 上 額	取 得 原 価	差 額
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	債 券	571,867	568,671	3,196
	(国 債)	409,209	406,063	3,145
	(地 方 債)	54,373	54,357	15
	(社 債)	108,284	108,249	35
	そ の 他	15,012	15,000	12
	小 計	586,879	583,671	3,208
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	債 券	43,456	43,495	▲ 38
	(国 債)	10,004	10,004	▲ 0
	(地 方 債)	10,334	10,350	▲ 16
	(社 債)	23,118	23,140	21
	そ の 他	—	—	—
	小 計	43,456	43,495	▲ 38
合 計		630,336	627,166	3,169

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

区 分	中間貸借対照表 計 上 額
非 上 場 株 式	4
出 資 金	153
合 計	157

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

個別注記表

税効果会計関係

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。
(単位：百万円)

(繰延税金資産)	
賞与引当金	11
退職給付引当金	20
役員退職慰労引当金	2
繰越欠損金	3,019
繰延ヘッジ損益	733
その他	13
繰延税金資産小計	3,802
評価性引当額	▲ 3,708
繰延税金資産合計	94
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	1,045
繰延税金負債合計	1,045
繰延税金負債の純額	951

1 株当たり情報

1株当たりの純資産額	61,125円14銭
1株当たりの中間純利益金額	1,522円65銭

□ 主要な業務の状況を示す指標

当社は、国際業務を設けておりませんので、国内業務部門のみの指標となっております。

部門別損益の内訳

(単位:百万円)

種 類	平成25年9月期	平成26年9月期	平成26年3月期
資金運用収支	215	269	490
役務取引等収支	221	248	471
その他業務収支	48	16	132
業務粗利益	485	534	1,095

業務粗利益率

種 類	平成25年9月期	平成26年9月期	平成26年3月期
業務粗利益率	0.13%	0.12%	0.15%

利益率

指 標	平成25年9月期	平成26年9月期	平成26年3月期
総資産経常利益率	▲0.05%	0.14%	0.02%
純資産経常利益率	▲1.77%	5.23%	0.73%
総資産当期純利益率	▲0.06%	0.14%	0.02%
純資産当期純利益率	▲2.01%	5.16%	0.63%

主要な業務の状況を示す指標

■ 資金運用収支の内訳

資金運用勘定

(単位:百万円)

種 類	平成 25 年 9 月期	平成 26 年 9 月期	平成 26 年 3 月期
平均残高	701,803	841,467	725,400
利息	773	838	1,607
受取利息増減	▲105	65	▲97
利回り	0.21%	0.19%	0.22%

資金調達勘定

(単位:百万円)

種 類	平成 25 年 9 月期	平成 26 年 9 月期	平成 26 年 3 月期
平均残高	657,926	811,882	686,215
利息	558	569	1,116
支払利息増減	128	10	232
利回り	0.16%	0.13%	0.16%

総資金利ざや

	平成 25 年 9 月期	平成 26 年 9 月期	平成 26 年 3 月期
総資金利ざや	▲0.09%	▲0.05%	▲0.06%

■ 預金に関する指標

・該当ありません。

■ 貸出金等に関する指標

貸出金の科目別平均残高

(単位:百万円)

種 類	平成 25 年 9 月期	平成 26 年 9 月期	平成 26 年 3 月期
手 形 貸 付	115	—	144
証 書 貸 付	86,089	62,514	77,356
当 座 貸 越	221	—	110
割 引 手 形	—	—	—
合 計	86,426	62,514	77,612

貸出金の担保種類別残高

(単位:百万円)

受入担保の種類	平成 25 年 9 月末	平成 26 年 9 月末	平成 26 年 3 月末
債 権	14	—	14
不 動 産	231	—	212
そ の 他	29	—	23
保 証	15,767	8,678	12,623
信 用	49,679	45,455	51,179
合 計	65,723	54,134	64,053

貸出金の使途別残高

(単位:百万円)

区 分	平成 25 年 9 月末	平成 26 年 9 月末	平成 26 年 3 月末
設 備 資 金	4,086	2,914	3,271
運 転 資 金	61,637	51,219	60,782
合 計	65,723	54,134	64,053

主要な業務の状況を示す指標

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

期 間	平成 25 年 9 月末	平成 26 年 9 月末	平成 26 年 3 月末
1 年 以 下	26,882	13,118	16,682
1 年 超 3 年 以 下	21,982	24,470	29,565
3 年 超 5 年 以 下	8,208	12,560	12,564
5 年 超 7 年 以 下	7,200	3,060	3,570
7 年 超	689	689	689
期間の定めのないもの	761	235	982
合 計	65,723	54,134	64,053
うち 固 定 金 利			
1 年 以 下	—	—	—
1 年 超 3 年 以 下	5,611	10,396	13,237
3 年 超 5 年 以 下	1,314	8,959	6,698
5 年 超 7 年 以 下	1,600	260	770
7 年 超	689	689	689
期間の定めのないもの	—	—	—
うち 変 動 金 利			
1 年 以 下	—	—	—
1 年 超 3 年 以 下	16,370	14,074	16,327
3 年 超 5 年 以 下	6,894	3,600	5,865
5 年 超 7 年 以 下	5,600	2,800	2,800
7 年 超	—	—	—
期間の定めのないもの	761	235	982

・残存期間 1 年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区別をしておりません。

中小企業に対する貸出金の残高および総額に占める割合

(単位:百万円)

	平成 25 年 9 月末	平成 26 年 9 月末	平成 26 年 3 月末
中小企業等貸出金残高(A)	16,173	8,845	13,687
貸 出 金 総 額 (B)	65,723	54,134	64,053
比 率 (A) / (B)	24.60%	16.33%	21.36%

貸出金の業種別残高および総額に占める割合

(単位:百万円)

業種	平成 25 年 9 月 末		平成 26 年 9 月 末		平成 26 年 3 月 末	
	貸出金残高	構成比 %	貸出金残高	構成比 %	貸出金残高	構成比 %
製 造 業	20,828	(31.69)	12,639	(23.34)	15,809	(24.68)
鉱 業	240	(0.36)	144	(0.26)	192	(0.30)
建 設 業	468	(0.71)	—	(—)	367	(0.57)
情 報 通 信 業	640	(0.97)	—	(—)	—	(—)
運 輸 業	8,497	(12.92)	5,581	(10.31)	6,843	(10.68)
卸 売 業	4,400	(6.69)	1,500	(2.77)	4,400	(6.86)
金 融 ・ 保 険 業	7,035	(10.70)	3,003	(5.54)	5,033	(7.85)
不 動 産 業	9,211	(14.01)	7,883	(14.56)	8,672	(13.53)
物 品 賃 貸 業	1,602	(2.43)	1,601	(2.95)	1,601	(2.50)
中 央 政 府 (政府保証含む)	12,800	(19.47)	21,781	(40.23)	21,133	(32.99)
合 計	65,723	(100.00)	54,134	(100.00)	64,053	(100.00)

特定海外債権残高の 5%以上を占める国別の残高

・ 該当ありません。

預貸率

・ 該当ありません。

預証率

・ 該当ありません。

主要な業務の状況を示す指標

■ リスク管理債権残高

(単位:百万円)

貸出金の種類	平成25年9月末	平成26年9月末	平成26年3月末
破綻先債権額	761	235	715
延滞債権額	—	—	266
3ヶ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	594	—	27
合計	1,356	235	1,010

■ 金融再生法に基づく資産査定額

(単位:億円)

債権の区分	平成25年9月末	平成26年9月末	平成26年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8	2	10
危険債権	6	—	0
要管理債権	—	—	—
正常債権	644	539	631
合計	658	542	641

・単位未満は四捨五入しております。

■ 貸倒引当金残高および期中増減額

(単位:百万円)

貸倒引当金	平成25年9月末	平成26年9月末	平成26年3月末
一般貸倒引当金	55	27	38
(前期末比増減)	(▲65)	(▲10)	(▲82)
個別貸倒引当金	1,116	225	967
(前期末比増減)	(▲538)	(▲742)	(▲687)
合計	1,172	253	1,006

■ 貸出金償却額

・該当ありません。

■ 有価証券に関する指標

有価証券の種類別残高

(単位:百万円)

種 類	平成 25 年 9 末	平成 26 年 9 末	平成 26 年 3 末
国 債	375,273	459,336	418,036
地 方 債	80,524	64,707	76,860
社 債	152,318	131,403	138,682
株 式	4	4	4
その他の有価証券	202	153	155
合 計	608,322	655,605	633,739

有価証券の種類別平均残高

(単位:百万円)

種 類	平成 25 年 9 月期	平成 26 年 9 月期	平成 26 年 3 月期
国 債	314,021	438,178	340,911
地 方 債	85,156	71,956	83,171
社 債	160,512	126,505	152,312
株 式	4	4	4
その他の有価証券	204	155	197
合 計	559,898	636,800	576,597

商品有価証券

・ 当社は期中において商品有価証券を保有しておりません。

主要な業務の状況を示す指標

有価証券の種類別残存期間別残高

(単位:百万円)

種 類	残 存 期 間	平成 25 年 9 月末	平成 26 年 9 月末	平成 26 年 3 月末
国 債	1 年 以 下	20,001	185,096	15,133
	1 年 超 3 年 以 下	270,303	190,085	325,153
	3 年 超 5 年 以 下	7,589	32,004	14,580
	5 年 超 7 年 以 下	32,319	9,919	25,335
	7 年 超 10 年 以 下	—	—	—
	1 0 年 超	45,059	42,230	37,834
	期間の定めのないもの	—	—	—
	小 計	375,273	459,336	418,036
地 方 債	1 年 以 下	36,068	51,876	54,118
	1 年 超 3 年 以 下	44,456	12,131	22,742
	3 年 超 5 年 以 下	—	699	—
	5 年 超 7 年 以 下	—	—	—
	7 年 超 10 年 以 下	—	—	—
	1 0 年 超	—	—	—
	期間の定めのないもの	—	—	—
	小 計	80,524	64,707	76,860
社 債	1 年 以 下	63,357	74,903	68,663
	1 年 超 3 年 以 下	88,960	50,995	70,019
	3 年 超 5 年 以 下	—	5,504	—
	5 年 超 7 年 以 下	—	—	—
	7 年 超 10 年 以 下	—	—	—
	1 0 年 超	—	—	—
	期間の定めのないもの	—	—	—
	小 計	152,318	131,403	138,682
株 式	1 年 以 下	—	—	—
	1 年 超 3 年 以 下	—	—	—
	3 年 超 5 年 以 下	—	—	—
	5 年 超 7 年 以 下	—	—	—
	7 年 超 10 年 以 下	—	—	—
	1 0 年 超	—	—	—
	期間の定めのないもの	4	4	4
	小 計	4	4	4
その他の 有価証券	1 年 以 下	—	—	—
	1 年 超 3 年 以 下	—	—	—
	3 年 超 5 年 以 下	—	—	—
	5 年 超 7 年 以 下	—	—	—
	7 年 超 10 年 以 下	—	—	—
	1 0 年 超	—	—	—
	期間の定めのないもの	202	153	155
	小 計	202	153	155
合 計		608,322	655,605	633,739

■ 有価証券の時価情報

売買目的有価証券

・該当ありません。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種	類	平成 25 年 9 月末	平成 26 年 9 月末	平成 26 年 3 月末
国 債	中間貸借対照表計上額	39,909	40,123	39,915
	時 価	40,306	40,299	40,215
	差 額	396	176	300
	う ち 益	396	176	300
	う ち 損	—	—	—
合 計	中間貸借対照表計上額	39,909	40,123	39,915
	時 価	40,306	40,299	40,215
	差 額	396	176	300
	う ち 益	396	176	300
	う ち 損	—	—	—

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

その他有価証券

(単位:百万円)

種	類	平成 25 年 9 月末	平成 26 年 9 月末	平成 26 年 3 月末
非 上 場 株 式		4	4	4
出 資 証 券		202	153	155
合 計		206	157	159

・当項目につきましては、注記事項にごございます有価証券関係をご参照下さい。

主要な業務の状況を示す指標

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類		平成 25 年 9 月末	平成 26 年 9 月末	平成 26 年 3 月末	
債 券	国 債	取 得 原 価	334,416	416,068	376,153
		中間貸借対照表計上額	335,363	419,213	378,121
		評 価 差 額	947	3,144	1,967
		評 価 差 額 益	1,094	3,145	1,967
		評 価 差 額 損	▲147	▲0	—
	地 方 債	取 得 原 価	80,530	64,708	76,847
		中間貸借対照表計上額	80,524	64,707	76,860
		評 価 差 額	▲5	▲1	12
		評 価 差 額 益	4	15	19
		評 価 差 額 損	▲10	▲16	▲6
	社 債	取 得 原 価	152,322	131,389	138,662
		中間貸借対照表計上額	152,318	131,403	138,682
		評 価 差 額	▲3	13	20
		評 価 差 額 益	22	35	33
		評 価 差 額 損	▲26	▲21	▲12
そ の 他	取 得 原 価	10,000	15,000	10,000	
	中間貸借対照表計上額	9,997	15,012	10,015	
	評 価 差 額	▲2	12	15	
	評 価 差 額 益	—	12	15	
	評 価 差 額 損	▲2	—	—	
合 計	取 得 原 価	577,269	627,166	601,664	
	中間貸借対照表計上額	578,204	630,336	603,680	
	評 価 差 額	935	3,169	2,016	
	評 価 差 額 益	1,121	3,208	2,035	
	評 価 差 額 損	▲186	▲38	▲19	

・ 中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。

金銭の信託の保有目的別内訳

・ 該当ありません。

■ デリバティブ取引関係

デリバティブ取引

当社はヘッジを目的とした金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成25年9月末			平成26年9月末			平成26年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ	国債・貸出金	44,000	44,000	▲350	46,500	46,500	▲2,058	43,500	43,500	▲597
	受取変動・支払固定		44,000	44,000	▲350	46,500	46,500	▲2,058	43,500	43,500	▲597
合計			44,000	44,000	▲350	46,500	46,500	▲2,058	43,500	43,500	▲597

(注)

- 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
- 時価の算定
取引証券会社等から提示された価格によっております。
- 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている資産及び負債と一体として処理されているため、その時価は当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。
(詳細は個別注記表「(金融商品関係) 金融商品の時価に関する事項」をご覧ください。)

□ 信託業務に関する主要な指標

■ 信託財産残高表

(単位：百万円)

	平成 25 年 9 月末	平成 26 年 9 月末	平成 26 年 3 月末
(資 産 の 部)			
有 価 証 券	608,122	404,127	619,221
(国 債)	(567,112)	(350,142)	(574,989)
(社 債)	(8,437)	(11,908)	(7,337)
(外 国 証 券)	(23,220)	(32,520)	(27,370)
(その他有価証券)	(9,351)	(9,555)	(9,523)
受 託 有 価 証 券	7,633	8,039	6,787
そ の 他 債 権	92	65	47
コ ー ル ロ ー ン	501,210	825,545	376,147
銀 行 勘 定 貸	166	177	162
現 金 預 け 金	166,300	195,201	190,401
合 計	1,283,525	1,433,155	1,192,776
(負 債 の 部)			
特 定 金 銭 信 託	299,661	390,793	326,144
金銭信託以外の金銭の信託	974,227	1,032,320	857,831
有 価 証 券 の 信 託	7,634	8,039	6,787
包 括 信 託	2,002	2,001	2,002
合 計	1,283,525	1,433,155	1,192,766

- ・ 当社は、元本補てん契約のある信託、年金信託、財産形成給付信託および貸付信託の取扱残高はございません。
- ・ 次頁にて、金銭信託の受託状況を表示しております。

■ 金銭信託の受託状況

信託期間別の元本残高

(単位：百万円)

期 間	平成 25 年 9 月末	平成 26 年 9 月末	平成 26 年 3 月末
1 年 未 満	—	2	0
1 年以上 2 年未満	5	0	3
2 年以上 5 年未満	87	87	98
5 年 以 上	44	55	24
そ の 他 の も の	176,979	210,736	185,041
合 計	177,117	210,883	185,169

貸出金および有価証券による運用状況

(単位：百万円)

	平成 25 年 9 月末	平成 26 年 9 月末	平成 26 年 3 月末
貸 出 金	—	—	—
有 価 証 券	127,474	184,807	145,918
合 計	127,474	184,807	145,918

有価証券の種類別残高

(単位：百万円)

	平成 25 年 9 月末	平成 26 年 9 月末	平成 26 年 3 月末
国 債	95,816	140,378	111,210
社 債	8,437	11,908	7,337
外 国 証 券	23,220	32,520	27,370
合 計	127,474	184,807	145,918

自己資本の充実の状況

自己資本の構成に関する事項

バーゼルⅡベース

(単位：百万円)

平成 25 年 9 月末

基本的項目 (Tier I)		
資本金		14,000
資本準備金		3,932
利益準備金		—
その他利益剰余金		5,692
その他有価証券の評価差損		—
基本的項目計①		23,625
補完的項目 (Tier II)		
一般貸倒引当金		55
補完的項目計②		55
自己資本総額③ (①+②)		23,681
控除項目		
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額		1
自己資本控除とされる証券化エクスポージャー		201
控除項目計④		202
自己資本額⑤ (③-④)		23,478
リスク・アセット等		
資産 (オン・バランス) 項目		42,916
オフ・バランス取引項目		3,010
オペレーショナル・リスク相当額を 8% で除して得た額		2,533
リスク・アセット等計⑥		48,461
自己資本比率 (国内基準) (=⑤/⑥×100)		48.44%

自己資本の充実の状況

(単位：百万円)

パーゼルⅢベース	平成26年9月末		平成26年3月末	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	24,620		24,011	
うち、資本金及び資本剰余金の額	17,932		17,932	
うち、利益剰余金の額	6,687		6,078	
うち、自己株式の額 (△)	—		—	
うち、社外流出予定額 (△)	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	27		38	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	27		38	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	24,648		24,050	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	—	276	—	242
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	—	276	—	242
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	74	—	82
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	—		—	

自己資本の充実の状況

(単位：百万円)

バーゼルⅢベース	平成26年9月末		平成26年3月末	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
自己資本				
自己資本の額（イ）－（ロ）（ハ）	24,648		24,050	
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額（注2）	31,138		41,183	
資産（オン・バランス）項目	27,581		37,527	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	351		324	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例による としてリスク・アセットが適用されることになったものの額 のうち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ ライツに係るものを除く。）に係るものの額	276		242	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例による としてリスク・アセットが適用されることになったものの額 のうち、繰延税金資産に係るものの額	74		82	
オフ・バランス項目	3,348		3,377	
CVA リスク相当額を8%で除して得た額	209		278	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—		—	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	2,152		2,320	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	33,291		43,503	
自己資本比率				
自己資本比率（ハ）／（ニ）	74.03%		55.28%	

(注)

1. 経過措置

当社は自己資本比率改正告示附則第8条の調整項目に係る経過措置のほか、同告示附則第12条により他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を採用しております。

2. CVA リスク相当額

当社は自己資本比率改正告示第270条の2第3項各号に該当しない国内基準行であることから、同告示第270条の5の2の簡便的リスク測定方式によりCVA リスク相当額を算出しております。

■ 自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額

■ 標準的手法 (単位:百万円)

	平成 25 年 9 月末	平成 26 年 9 月末
貸 出 金	1,164	659
有 価 証 券	532	418
そ の 他	139	166
合 計	1,837	1,245

証券化エクスポージャーに対する所要自己資本の額

・ 該当ありません。

オペレーショナルリスクに対する所要自己資本の額

■ 基礎的手法 (単位:百万円)

平成 25 年 9 月末	平成 26 年 9 月末
101	86

単体自己資本比率および単体基本的項目比率

	平成 25 年 9 月末	平成 26 年 9 月末
単体自己資本比率	48.44%	74.03%
単体基本的項目比率	48.75%	
コア資本比率		74.03%

単体総所要自己資本額

(単位:百万円)

平成 25 年 9 月末	平成 26 年 9 月末
1,938	1,331

自己資本の充実の状況

■ 信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

・ 地域別、業種別、残存期間別

(単位：百万円)

平成 25 年 9 月末		合 計	貸 出 金	有 価 証 券	コ ミ ッ ト メ ン ト 等	そ の 他
地域別・業種別	製 造 業	20,220	20,220	—	—	—
	鉱 業	240	240	—	—	—
	建 設 業	95	95	—	—	—
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	14,144	—	14,144	—	—
	情報通信業	3,972	640	3,329	—	3
	運 輸 業	12,141	8,506	3,365	—	—
	卸 売 業	4,402	4,402	—	—	—
	金融・保険業	359,402	7,030	31,984	319,972	415
	不 動 産 業	9,153	9,109	—	—	43
	物品賃貸業	1,602	1,602	—	—	—
	教育・学習支援業	4,099	—	4,099	—	—
	中央政府等	599,315	12,802	559,274	—	27,238
	そ の 他	1,830	—	1,422	16	391
国 内 合 計		1,030,621	64,649	617,891	319,988	28,092
残存期間別	1 年 以 内	475,959	26,515	130,111	319,079	253
	1 年超～3 年以内	425,574	21,982	403,591	—	1
	3 年超～5 年以内	15,808	8,208	7,589	10	—
	5 年 超	85,180	7,889	76,392	898	—
	期 限 な し	28,099	54	206	—	27,837
	合 計	1,030,621	64,649	617,891	319,988	28,092

(単位：百万円)

平成 26 年 9 月末		合 計	貸 出 金	有 価 証 券	コ ミ ッ ト メ ン ト 等	そ の 他
地域別・業種別	製 造 業	12,417	12,417	—	—	—
	鉱 業	144	144	—	—	—
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	6,770	—	6,770	—	—
	情報通信業	407	—	405	—	2
	運 輸 業	6,907	5,587	1,320	—	—
	卸 売 業	1,500	1,500	—	—	—
	金融・保険業	483,619	3,005	31,689	446,834	2,090
	不 動 産 業	7,930	7,886	—	—	43
	物品賃貸業	1,601	1,601	—	—	—
	教育・学習支援業	3,700	—	3,700	—	—
	中央政府等	665,869	15,790	624,010	—	26,068
そ の 他	6,888	6,000	359	14	514	
国 内 合 計		1,197,759	53,933	668,257	446,848	28,719
残存期間別	1 年 以 内	788,665	13,143	327,353	446,153	2,014
	1 年超～3 年以内	277,623	24,470	253,143	8	0
	3 年超～5 年以内	50,975	12,560	38,364	51	—
	5 年 超	53,622	3,749	49,238	635	—
	期 限 な し	26,872	10	157	—	26,704
	合 計	1,197,759	53,933	668,257	446,848	28,719

三ヶ月以上延滞エクスポージャーまたはデフォルトしたエクスポージャー等の
期末残高

■ 地域別、業種別 (単位:百万円)

	平成 25 年 9 月末	平成 26 年 9 月末
製 造 業	189	10
建 設 業	3	—
金 融 ・ 保 険 業	18	—
不 動 産 業	29	—
業 種 別 合 計	241	10
国 内 合 計	241	10

貸倒引当金の期末残高および期中増減額

(単位:百万円)

貸 倒 引 当 金	平成 25 年 9 月末	平成 26 年 9 月末
一 般 貸 倒 引 当 金	55	27
(前 期 末 比 増 減)	(▲65)	(▲10)
個 別 貸 倒 引 当 金	1,116	225
(前 期 末 比 増 減)	(▲538)	(▲742)
合 計	1,172	253

個別貸倒引当金の地域別、業種別の内訳

■ 地域別、業種別 (単位:百万円)

平成 25 年 9 月末	期 首 残 高	期 中 増 減 額	期 末 残 高
製 造 業	1,108	▲479	629
建 設 業	381	▲8	373
金 融 ・ 保 険 業	19	▲9	9
不 動 産 業	105	—	105
サ ー ビ ス 業	41	▲41	—
業 種 別 合 計	1,655	▲538	1,116
国 内 合 計	1,655	▲538	1,116

(単位:百万円)

平成 26 年 9 月末	期 首 残 高	期 中 増 減 額	期 末 残 高
製 造 業	492	▲266	225
建 設 業	361	▲361	—
金 融 ・ 保 険 業	9	▲9	—
不 動 産 業	105	▲105	—
業 種 別 合 計	967	▲742	225
国 内 合 計	967	▲742	225

自己資本の充実の状況

貸出金償却額

・該当ありません。

標準的手法が適用されるエクスポージャーの状況

・リスク・ウェイトの区別信用リスク削減効果勘案後の残高

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成25年9月末		平成26年9月末	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	599,315	—	1,102,037
10%	—	18,082	—	13,581
20%	14,659	37,378	3,636	43,076
50%	44,108	204	28,139	1,571
100%	7,917	3,307	4,741	884
120%	275	—	91	—
資本控除	—	202	—	—

■ 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成25年9月末	平成26年9月末
適格金融資産担保	305,170	431,977

保証等が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成25年9月末	平成26年9月末
保証	15,770	8,679

■ 派生商品取引等の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出方法

- ・ カレント・エクスポージャー方式

グロス再構築コスト合計額

(単位:百万円)

平成 25 年 9 月末	平成 26 年 9 月末
215	3

担保に関する事項

(単位:百万円)

	平成 25 年 9 月末	平成 26 年 9 月末
金利関連取引	1,092	2,508
小計	1,092	2,508
担保による与信相当額削減効果 現金	170	1,811
小計	170	1,811
計(ネットティング後)	922	697

クレジット・デリバティブに関する事項

- ・ 該当ありません。

■ 証券化エクスポージャーに関する事項

- ・ 該当ありません。

自己資本の充実の状況

■ 銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成 25 年 9 月末	平成 26 年 9 月末
上場株式等エクスポージャー	—	—
上記以外の株式等エクスポージャー	206	157

株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

- ・ 該当ありません。

中間貸借対照表で認識し、損益計算書で認識されない評価損益の額

- ・ 該当ありません。

中間貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額

- ・ 該当ありません。

■ 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

- ・ 標準的金利ショックによる試算
- ・ 保有期間: 1 年
- ・ 観測期間: 5 年
- ・ 金利ショック幅: 99 パーセントイル値

(単位:百万円)

経済価値変化	平成 25 年 9 月末	平成 26 年 9 月末
金利上昇時	1,165	1,020
金利下降時	3,566	3,363



日証金信託銀行
JSF Trust and Banking Co., Ltd.